

【日本農業新聞 2016年11月8日付～11月13日付の紙面から】141回目

<コメント>

米国大統領選で、「TPPからの脱退」を掲げる共和党のドナルド・トランプ氏が勝利を収めた。その直後の10日、安倍晋三政権は衆院本会議でTPP承認案・関連法案を可決させた。まさに拙速で失政の極みだ。選挙戦で「アメリカ第1」を主張してきたトランプ氏は、TPP継続なら「再交渉」を、脱退なら「2国間協定」を求めてくる。いずれにしろ、より米国に有利な内容での要求が予想される。TPPとは誰のための、何のための協定なのか、その本質の検証をしないままでは、日本の将来への戦略は描けない。

<概要>

■TPP不安 議論丁寧な九州各県議会 議長会、農水省に

【11月9日付2面】

九州各県議会議長会は8日、東京・霞が関の農水省を訪れ、磯崎陽輔農水副大臣にTPPについて、生産現場の不安が払拭（ふっしょく）されていないとして、国会審議を十分尽くすよう要望した。磯崎副大臣は「審議が混乱していて申し訳ない」と、丁寧な審議に努力する考えを強調した。

■米TPP離脱へ 大統領選 トランプ氏勝利／2国間貿易協定に意欲

【11月10日付1面】

米大統領選は8日、投開票され、共和党のドナルド・トランプ氏（70）が民主党のヒラリー・クリントン前国務長官（69）を破り、当選した。トランプ氏は、選挙戦の焦点となったTPPからの脱退を表明しており、発効は全く見通せなくなった。同氏の勝利で、世界の政治・経済の混乱は必至だ。トランプ氏はTPPなどの多国間協定の代わりに、2国間の通商交渉には意欲を示しており、就任後、日本にも交渉を求めてくる可能性がある。

■トランプ勝利でTPP 採決なぜ急ぐ？／市民ら永田町で抗議

【11月10日付総合・社会面】

市民団体などで行く「TPPを批准させない！ 全国共同行動」は9日、東京・永田町の衆院議員会館前で抗議活動を展開した。政府・与党が10日の採決を急ぐ一方で、米国大統領選でTPPからの脱退を主張した共和党のドナルド・トランプ氏が勝利したことから、参加者から「日本だけが採決を急ぐ必要は何もない」「衆院通過は認めない」との声が相次いだ。

■TPP衆院通過 政府・与党 批准に執念

【11月11日付1面】

TPP承認案と関連法案は10日の衆院本会議で、与党と日本維新の会の賛成多数で可決された。民進党など3野党は抗議して退席した。政府・与党は承認を確実にするため、今月30日までの会期を延長する方針。議案は参院に送付され、今国会で承認される可能性が高まった。TPPの発効に不可欠な米国の批准が困難になる中、日本は国内手続きを

急いだ。TPPの国民の懸念や疑問が解消されたとは言い難い状況だ。

■TPP衆院通過／全中会長 丁寧な審議を

【11月11日付3面】

TPP承認案と関連法案が衆院を通過したのを受け、JA全中の奥野長衛会長は10日、「参院でも影響や対策について現場の不安や疑問の声に多く応え、一層丁寧な審議を求めたい」とする談話を発表した。生産現場には影響や対策が十分に伝わっておらず、「不安の声が依然根強い」とした。世論調査で慎重な国会審議を求める声が上がっているとも指摘した。

■トランプ氏勝利 尻目にTPP衆院通過／民意無視 先走り採決 国会前300人結集

【11月11日付総合・社会面】

「審議を戻せ」「こんな採決認めない」――。市民団体などで行く「TPPを批准させない！ 全国共同行動」は10日、東京・永田町の衆院議員会館前で抗議活動を展開した。衆院本会議で採決させまいと約300人の市民らが結集、国会に向って抗議した。午後5時7分、衆院本会議で採決されたとの一報が入ると、参加者から「えーっ」「ふざけるな」などと怒りの声飛び交った。共同行動は同日、抗議声明を発表し、強く抗議した。

■TPP参院審議入り 首相「米に承認促す」

【11月12日付1面】

TPP承認案と関連法案が11日、参院で審議入りした。本会議で安倍首相は「米国などに国内手続きの早期完了を働き掛けていく」と、発効を諦めない考えを示した。TPP特別委員会（委員長＝林芳正元農相）で14日から本格的な審議に入る。この日は、参院本会議で趣旨説明と質疑を行った。参院特別委員会は11日の理事会で、14日に総括質疑、15日に集中質疑をそれぞれ7時間行うことで合意した。

■TPP批准に 反対意見書／岩手県議会

【11月12日付2面】

岩手県議会は11日、TPPを批准しないことを政府と国会に求める意見書を賛成多数で可決した。採決では民進、社民、共産、無所属議員の一部が賛成した。意見書では「国会での議論が深まっていない中、TPPを不安視する生産者が多く、批准への理解がいまだに進んでいない」と強調。「重要5品目の聖域を確保する」とした国会決議を順守すべきだ」と指摘した。

■日米2国間の 貿易協定も／明大がTPPシンポ

【11月13日付3面】

明治大学社会科学研究所は12日、TPPに関するシンポジウムを開いた。米国大統領選でTPP脱退を訴えるトランプ氏が勝利し、TPPの先行きが不透明になる中、TPPの今後の見通しを探った。同大農学部作山巧准教授はトランプ氏の側近の発言などを元

に、日米2国間の貿易協定もあり得るというシナリオを紹介。安倍政権がTPP承認を急ぐ理由について、作山氏は「農業、農協改革を後戻りさせないため」と分析した。